クウェート・インフラマップ

2016 年 12 月

ジェトロ・ドバイ事務所

本報告書に関する問い合わせ先：

ジェトロ・ドバイ事務所

住所：Room No. 701-704, 7th floor, Maze Tower, Dubai, U.A.E.

TEL：+971-4-3880-601

環境・インフラ課

住所：〒107-6006　東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル 6 階

TEL：03-3582-5542

【免責条項】

当該資料作成には、できる限り正確を期すよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概　況

クウェートでは、石油依存から脱却し経済を多様化することを目指す「クウェート・ビジョン2035」を掲げ、この中で現在は 2015 年度から 2019 年度（2015 年 4 月～2020 年 3 月）を対象とする第 2 次中期計画である 5 カ年の「クウェート開発計画」（KDP）を進めている。この計画では、500 件余りのプロジェクトに総額で 341 億 5,000 万 KD（クウェート・ディナール＝約 1,113 億ドル[1]）を投じることになっている。対象は発電・造水施設の建設、都市内鉄道網・国内鉄道網の新設、道路網の整備、住宅・都市開発、空港・港湾の整備、医療施設・教育施設の新設と幅広い。経済における民間企業の役割を高めるため、官民パートナーシップ（PPP）を積極的に活用しているのが大きな特徴である。

1. 政府歳入の現状

クウェートの経済では石油・ガス分野が国内総生産（GDP）の半分弱、輸出による収入の約 95%、政府歳入の約 80%を占めているため、原油価格や天然ガス価格の低迷の影響を受けやすい。ただし過去に財政黒字が続いたことに加え、世界有数の政府系投資機関であるクウェート投資庁（KIA）を持つため、インフラへの投資資金は確保している。GDP の推移を表 1 に示したが、クウェート政府は 2015 年度からの 5 カ年計画により年平均で 5.9%の成長率を目指している。

クウェートでは国外からの労働者の流入もあり人口が急増し、過去 10 年間では 37%増えている（表 2 参照）。これが電力・水の供給、交通網の整備、住宅開発などインフラ投資の大きな要因となっている。

表 1：　クウェートの実質 GDP の前年比成長率の推移

年	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
実質 GDP 成長率（%）	10.08	5.99	7.08	10.93	0.37	1.14

注：2015 年の数値は推定値

出所：IMF World Economic Database, October 2016
https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/02/weodata/index.aspx

表 2：　クウェートの人口の推移

年	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
人口（千人）	2,991	3,400	3,485	3,682	3,890	4,110

出所：IMF World Economic Database, October 2016

クウェートの建設業の生産高と電力・ガス・水の生産高の推移を表 3 に示した。建設業は 2013 年までは開発計画が停滞したこともあり伸び悩んでいるが、2014 年から各種プロジェクトが本格化したことで大きく伸びてきている。また電力・ガス・水は名目 GDP では拡大が続き、2015 年は 2007 年に比べて 3 倍強の規模となっている。

表 3：　クウェートの建設業および電気・ガス・水の生産高と前年比増加率

（単位：生産高＝100 万 KD）

年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
建設業生産高	595.6	583.0	772.9	897.8	1,002.9
前年比増加率（%）	3.8	- 8.0	2.0	2.0	8.4
電力・ガス・水生産高	337.0	432.1	772.6	919.9	1,090.3
前年比増加率（%）	- 2.9	26.7	11.3	4.6	- 9.8

注：生産高は名目、前年比増加率は実質の伸び率
出所：Kuwait Central statistical bureau “Revised and Provisional Estimates- National Accounts “ 2013-2015, 2010-2013, 2006-2011　https://www.csb.gov.kw/Socan_Statistic_EN.aspx?ID=23

[1] 2016 年 12 月 21 日時点の為替レートで換算

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

インフラの各分野について、現状と進行中の主なプロジェクトを以下に示す。

(1)

鉄道・道路

クウェートにはこれまで国内および都市内の鉄道網はなかったが、道路網の渋滞が深刻化する中で代替輸送手段として鉄道網の計画と建設が進められている。一つはクウェート市の都市内鉄道であるクウェート地下鉄高速鉄道（メトロ）の建設で、もう一つはイラクとの国境を起点にクウェート市、空港、港湾地区などを通りサウジアラビアまでを結ぶ全長約 500km の国内鉄道網である。この国内鉄道網は GCC（湾岸協力理事会）諸国をつなぐ鉄道網に接続する。いずれも PPP を活用した投資で、当初の予定ではメトロの第 1 段階が 2020 年、鉄道網の第 1 段階が 2017 年にそれぞれ開通することになっていたが、ともに遅れる見通しとなっている。

道路網はクウェート市の放射道路や環状道路、クウェート市と国内各地を結ぶ高速道路が発達している。しかし、人口増に加えて自動車の車両数が 2006 年から 2015 年の間に約 60%増え（表 4 参照）、渋滞が大きな問題となっている。国内の舗装道路は全長で 2015 年に 7,518km と 2006 年に比べて 26%増えているものの（表 4 参照）道路整備への投資が続き、インフラ投資で大きな割合を占めている。公共事業省（MPW:Ministry of Public Works）が、建物の建設プロジェクト、下水・排水処理施設とともに道路プロジェクトを担っており、2014 年度は 37 件、2015 年度には 18 件の道路建設プロジェクトが掲げられている[2]。2015 年度のプロジェクトには、クウェート市と Al-Sabiyah 新都市を結ぶためクウェート湾上に道路を建設する約 30 億ドルのプロジェクトなどもある。

表 4：　クウェートの車両台数と舗装道路距離の推移

年	2006 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
車両台数（台）	975,315	1,038,327	1,141,191	1,256,655	1,411,372	1,552,738
舗装道路全長(km)	5,959	6,101	6,525	6,996	7,321	7,518

出所：Kuwait Central Statistical Bureau, “Annual Statistical Bulletin of Transport 2015” https://www.csb.gov.kw/Socan_Statistic_EN.aspx?ID=41

(2)

電力・造水（海水淡水化）

クウェートは人口の急増に加え、電力料金に対する政府の補助が大きく低く料金が抑えられていることもあり、電力需要が伸び続けて需給がひっ迫した状態にある。2014 年の 1 人当たりの電力消費量は 1 万 5,333kWh と、GCC 諸国の中ではバーレーン、カタールに次いで多く、世界的に見ても 6 位となっている[3]。ピーク時の電力需要は 2013 年の 1 万 2,800MW が 2025 年には約 2 万 5,000MW と、年平均で 5.7%の増加が続くと予想されている[4]。このため政府は、国内の発電容量を 2013 年の約 1 万 5,700MW から 2025 年に約 2 万 8,000MW に引き上げることを計画している。一方、水の需要は電力需要を上回る増大が予想され、2013 年の 1 日当たり 186 万トンが 2020 年には 355 万トンと、年平均 9.6%の伸びが見込まれている。

従来は電力・水の生産・供給を電力・水省（MEW: Ministry of Electricity and Water）が担って

[2] http://www.mpw.gov.kw/sites/en/developmentplans/Pages/5YearsPlan.aspx
[3] IEA, “Key world energy statistics 2016” https://www.iea.org/publications/freepublications/publication/KeyWorld2016.pdf
[4] KDIPA, “Investing in Kuwait – A guide for Investment Opportunities in Kuwait” http://kdipa.gov.kw/wp-content/uploads/KDIPA-Investment-Guide-2016.pdf

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

いたが､発電と造水の供給拡大に向けて民間企業の投資を促進するため PPP を活用することになった。2010 年に施行された IWPP（発電・造水複合事業）法（2010 年法第 39 号）[5]により、発電容量 500MW 超の施設は IWPP として PPP で実施することを定めている｡その最初のプロジェクトが、2013 年に正式契約を結んだ Az-Zour North の IWPP プロジェクトで、第 1 段階は発電容量 1,500MW、造水能力は 1 日当たり約 48 万トン（国内需要の約 20%に相当）の施設が 2016 年 11 月末に完工し、商業運転が始まった。第 4 段階までを合わせると発電容量は 4,800MW、造水能力は 1 日当たり約 120 万トンに上る。このほか総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を 2020 年には 10%にする計画で、太陽エネルギー発電にも着手している。Al-Abadliyah では太陽熱とガスコンバインドサイクル発電を組み合わせた ISCC プロジェクトが 2018 年に稼働する予定で、発電容量は 280MW となる。

(3) 港湾・空港

クウェートの商業港は Shuwaikh、Shuaiba、Al-Doha の 3 港で、クウェート港湾局（KPA）が管理する。このうち Shuaiba 港は、工業地区のための原材料や製品の輸出入を担っている。ほかにクウェート国営石油開発（KOC）の Mina Al-Ahamid 港は国内最大の石油専門港で、原油・石油製品の輸出を担う。主要 3 港の輸出入貨物の取扱量は 2015 年に 4,100 万トンを超え、2006 年に比べて約 42%増えている（表 5 参照）。貨物の取扱量から見て、すでに各港湾の取り扱いの能力は限界にあるため、政府は 3 港の拡張と併せて 6 つの港湾開発計画を進めている。

クウェート国際空港（KIA）は国内で唯一の民間空港だが、乗降客数は 2015 年に 1,116 万人に達し、2006 年の 605 万人からほぼ倍増している（表 6 参照）。一方、航空貨物の取扱量は空港の取扱い能力が拡大されないこともあり、2015 年に 18 万 6,000 トンと 19 万トン程度で頭打ちとなっている｡1980 年に開業した現ターミナルビルはすでに手狭で新ターミナルの建設計画が以前からあったが、計画は遅れが続き 2016 年 5 月にようやく正式契約が結ばれた。2022 年に完成すれば旅客取扱い能力は 2,500 万人に増え、ゲート数は現在の 21 に新たに 51 ゲートが加わり、将来的には 5,000 万人の取扱いが可能になる。

表 5：　クウェートの主要 3 港湾の貨物取扱量の推移

（単位：トン）

年	2006 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
輸出取扱量	4,371,536	4,802,723	4,479,957	4,661,345	4,831,297	4,436,152
輸入取扱量	24,615,206	23,587,112	24,613,102	25,314,334	30,353,273	36,835,018
合計	28,986,742	28,389,835	29,093,059	29,975,679	35,184,570	41,271,170

出所：Kuwait Central Statistical Bureau, “Annual Statistical Bulletin of Transport 2015”

表 6：　クウェート国際空港の乗降客数と貨物取扱量の推移

年	2006 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
乗降客数（人）	6,053,009	6,910,331	8,107,747	8,466,737	9,376,618	11,163,279
貨物取扱量（トン）	166,291	176,144	178,195	195,065	176,261	186,039

出所：Kuwait Central Statistical Bureau, “Annual Statistical Bulletin of Transport 2015”

[5] State of Kuwait Partnership Technical Bureau “Az-Zour North IWPP Project
http://www.ptb.gov.kw/Admin/DynamicFile.aspx?PHName=DownloadFile&PageID=4046&Published=1

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

医療施設・教育施設

(4) クウェートの医療支出は、GCC 諸国の中でアラブ首長国連邦（UAE）とカタールに次いで多く、今後も医療需要の拡大が見込まれている。医療への支出額は 2013 年に約 51 億ドルだったが、これが 2019 年には 64 億ドルに達すると見込まれる。民間部門の医療への投資額も 2013 年の 9 億ドル程度が 2019 年には 13 億ドルに達すると予想されている。

クウェート・ビジョン 2035 では戦略目標の一つに人的開発を掲げ、教育・訓練制度の整備を目指している。人口増加に伴って、大学への進学者は 2009 年の約 7 万 7,000 人が 2013 年には 10 万 7,000 人に拡大し、教育への支出額は 2013 年の 68 億ドルが 2019 年には 105 億ドルと、年平均で 7.5%の伸びが見込まれている。2015 年度から始まったクウェート開発計画でも、クウェート大学を中心とする Sabah Al-Salem 大学都市のプロジェクトがある。

住宅開発・地域開発・都市開発

(5) 国外から流入する外国人動労者を含めた人口の増加に対応する住宅開発のほか、住宅開発を含めた新都市開発、無人島の開発などが進められている。住宅開発を担う住宅庁（PAHW: Public Authority For Housing Welfare）はクウェートの建設業界にとっては最大顧客の一つだが、住宅開発や新都市開発でも PPP が導入され、政府はこの分野への外国企業の参入を促進している。住宅開発プロジェクトを統合した大型開発計画と都市開発は、合わせて 1,350 億ドル規模になると見込まれている。中でも最大規模の開発案件の一つは、Bubiyam 島内で開発される Silk City の都市開発で、250km^2 の敷地に 17 万 5,000 戸の住宅を建設し、将来的には 70 万人の住宅と 43 万人の雇用を生み出す予定で、総投資額は 750 億～950 億ドルに上る。

2. プロジェクトへの参入の制度・規制

(1)

公共事業への参入の制度

クウェートでは公共事業への民間部門の投資を促進するため、PPP の活用に力を入れ法規を整備している。公共事業への参入方法でも従来の一般の入札方法と PPP のプロジェクトでは入札を管轄する機関が異なる。[1)]

一般の公共事業への参入

1964 年の公共入札法（1964 年法第 37 号）により、財務省傘下の中央入札委員会（CTC: Central Tender Committee）が設けられた。5,000KD（約 1 万 6,300 ドル[6]）を超える公的資金によるプロジェクトの入札は、基本的にすべてを CTC が管理して落札者が決まるまで入札の手続きを担う[7]。発注する各省庁や政府機関は入札に必要な条件を定めるとともに、企業の事前審査について検討し、CTC に提出された入札文書について技術的な評価を行う。

クウェート港湾庁（KPA:Kuwait Ports Authority）、住宅庁（PAHW）、クウェート大学、国防省、

[6] 2016 年 12 月 15 日時点の為替レートで換算
[7] クウェート科学研究所（KISR）への 2016 年 10 月 10 日のインタビュー
U.S. Department of State, “Kuwait Investment Climate Statement 2015” (May 2015)
https://www.state.gov/documents/organization/241832.pdf

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

内務省は独自に入札手続きを取ることができる[8]。ただし、どの機関が入札を実施する場合でも手続きの方法は CTC の手続きと同様である。

入札の告知や事前資格審査の案内、入札前の会合、条件や仕様に対する修正など入札に関する事項はすべて公報の Al-Kuwait Al-Youm で公表される。公報で公表された入札案件のほか、企業が独自の提案を持ち込むことも可能である[9]。入札の手続きの流れを以下に示す。

入札の手続きの流れ

- 入札者の一般条件

公共入札の入札者はクウェート国籍の者または企業で、クウェート商工会議所の商業登録、公共事業省（MPW）のサプライヤー登録、CTC に登録していることが条件となる、国外企業の入札の場合は、クウェート国籍の提携者または代理人が務めれば可能である。

- 事前資格審査

一部の入札への参加は、事前資格審査を受けた企業に限られる。事前審査を受けるには、財務・技術の能力を示す一連の標準文書を CTC に提出する。

- 入札準備

入札は正式な入札文書で行う。入札文書を入手するにはアラビア語の書面で請求し手数料を支払う。外国企業はクウェートの代理人との契約に関する正本を提出する。文書を入手した企業は各政府機関が実施する入札前の会合への参加を求められるが、この参加が入札のうえで義務付けられる場合もある。

- 入札

入札では、クウェートの銀行がアラビア語で発行した無条件の銀行保証を提出しなければならない。この入札保証証券は入札価格の 2%～5%。落札後に契約締結を拒否した場合には、入札保証証券は没収される。

- 審査と落札者の決定

大半の入札では通常、技術的な審査は発注する省庁・政府機関が実施する。この審査で入札者は、質問に対して口頭または文書での回答を求められる。落札者は、技術的要件を満たし適切な資源を持っていれば最低価格を提示した企業となる。ただし、不自然に低い価格や求める基準を満たすことができない場合には、次に低い価格を提示した者が落札する。

- 契約と履行

落札者は契約締結の前に、当初提出した銀行保証をクウェートの銀行が発行する最終保証または契約履行保証と差し替える。保証金額は通常は契約金額の 10%で、保守期間を含めた全契約期間で有効でなければならない。これを提示できない場合は、契約から撤退するものと見なされる。契約には通常、罰則規定が盛り込まれる。遅延や実行上の過失には罰金が科せられる。契約には通常は 1 年間の保守期間が設けられ、その間は設備や工事の過失に責任を持つ。

[8] Oxford Business Group
https://www.oxfordbusinessgroup.com/overview/pipeline-projects-country-moving-forward-key-developments-number-sectors

[9] クウェート商工会議所（KCCI）への 2016 年 10 月のインタビューによる

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

PPP への入札

PPP については、それまでの PPP に関する旧法（2008 年法第 7 号）に代わり 2014 年に新法（2014 年法第 116 号）が施行された。これによりパートナーシップ技術局（PTB: Partnerships Technical Bureau）に代わり、新たに官民連携事業庁（KAPP: Kuwait Authority for Partnership Projects ）が設けられた。PPP のプロジェクトでは、入札手続きの管理は KAPP が行う。なお

2)

法令（2010 年法第 39 号）により、発電容量が 500MW を超える発電プロジェクトはすべて IWPP の PPP プロジェクトとして、KAPP を通じて入札することになっている。PPP プロジェクトの決定と入札の流れは以下の通りである[10]。

- PPP プロジェクトの決定

発注する省庁・政府機関は KAPP に対して PPP プロジェクト案を提出するが、通常はすでにプロジェクトに関して実行可能性調査を終えていることが多い。この提案を KAPP の最高委員会が承認すれば、KAPP は専門的なアドバイザーを使って、特に技術、財務、法務、環境面に注目して実行可能性調査を実施する。この調査の結果に基づき、プロジェクトが実行可能と考えられる場合には、最高委員会で再度承認を受ける。

- 入札の手続き

最高委員会で承認を受けると、PQ（入札参加資格事前審査）を実施して入札資格を持つ企業が発表される。次に RFP（提案依頼書）の段階で、各企業が提案を提出する。企業は入札に際して RFP 文書を購入し、これを使って提出する必要がある。落札者が決まれば、最高委員会がこれを承認する。最高委員会は財務大臣をトップに電力・水省（MEW）と公共事業省（MPW）の各大臣、KAPP の長官で構成される。こうした入札手続きに要する期間はプロジェクトの規模によって異なるものの、約 2 年を要することもある。

KAPP は、PPP プロジェクトを推進するため、他の省庁・政府機関と協力することが必要となる。なお 2015 年の法令により、MEW は閣僚会議が承認すれば独自のプロジェクトについては入札を実施できるようになった。KAPP による入札手続きの期間は長いが、MEW が実施することで手続き期間がかなり短縮されるという[11]。

(2)

インフラ市場の構造

クウェートのインフラ・建設は、公共事業省（MPW）や電力・水省（MEW）、住宅庁（PAHW）など公的資金を使う政府機関が計画し、実施して監督している。MPW の管轄下にある大規模プロジェクト庁（MPA:Mega Projects Agency）は、大型プロジェクトの計画・実施を主導している。

ただ 2015 年度に始まったクウェート開発計画（KDP）では、政府は PPP の積極的な活用を打ち出し、こうしたプロジェクトが発電・造水、排水処理、住宅、交通の分野を中心に、すでに 100 億 KD に達している。PPP は控えめに見ても、年に 10 億 KD 規模で実施されると見込まれている[12]。なお PPP に関する新法では、6,000 万 KD を超えるプロジェクトでは、事業主体の株式の

[10] KAPP への 2016 年 10 月 10 日のインタビューによる
[11] 電力・水省（MEW）への 2016 年 10 月 9 日のインタビューによる
[12] NBK,"Economic Update- Kuwait: PPP projects expected to provide healthy boost to economy"(17 September 2015) http://www.kuwait.nbk.com/InvestmentAndBrokerage/ResearchandReports/$Document/MonthlyBriefs/en-gb/MainCopy/$UserFiles/NBKProjects20150917E.pdf

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載

50%を IPO（新規株式公開）により国内投資家に、6～24%を政府機関に割り当て、残りの 26%以上がプロジェクトを手掛ける投資家が取得することになる。また、契約期間についても従来の最長 40 年から新法では最長 50 年に延長された。

なお PPP 活用の利点として、公的な資金負担を軽減させることは当然ながら、クウェートでは経済効率性の向上、外国人投資家の持つ新技術やノウハウの採用促進、民間部門の発展支援と民間部門の雇用創出、IPO などによる金融市場の活性化などの狙いがある。

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.
禁無断転載